

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日提出

【事業年度】 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631 3292

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631 3292

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,344,373	13,879,241	15,870,921	17,304,845	15,161,174
経常利益 (千円)	24,928	34,318	697,153	891,186	459,206
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	307,920	289,469	200,582	459,823	175,864
純資産額 (千円)	1,983,669	1,930,773	2,279,122	2,578,178	2,328,773
総資産額 (千円)	11,712,078	11,661,883	10,810,514	10,291,412	10,272,646
1株当たり純資産額 (円)	271.74	132.14	148.84	168.13	156.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	55.65	19.82	13.73	31.45	12.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			13.68	31.28	
自己資本比率 (%)	16.9	16.6	20.1	23.9	21.8
自己資本利益率 (%)			9.8	19.8	7.5
株価収益率 (倍)			16.8	7.5	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,863	1,114,222	846,782	1,717,682	165,973
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,570	266,534	200,650	274,956	840,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,338	571,818	869,422	836,715	883,285
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,446,878	1,831,735	1,612,167	2,105,393	2,135,060
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,406 〔44〕	1,349 〔53〕	1,394 〔59〕	1,461 〔65〕	1,328 〔118〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,446,857	6,770,490	6,677,920	6,922,782	5,344,506
経常利益 (千円)	271,310	62,523	394,894	433,211	138,335
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	464,908	206,212	352,108	237,620	63,487
資本金 (千円)	1,099,977	1,101,137	1,101,137	1,102,433	1,102,433
発行済株式総数 (株)	7,300,000	14,612,000	14,612,000	14,624,000	14,624,000
純資産額 (千円)	2,908,430	2,733,368	3,073,981	3,274,377	3,117,683
総資産額 (千円)	9,178,688	7,817,146	7,050,464	7,018,340	7,625,156
1株当たり純資産額 (円)	398.42	187.06	210.37	223.92	217.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	3.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	84.01	14.12	24.10	16.25	4.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			24.01	16.16	
自己資本比率 (%)	31.7	35.0	43.6	46.7	40.9
自己資本利益率 (%)			12.1	7.5	
株価収益率 (倍)			9.6	14.5	
配当性向 (%)				18.5	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	210 〔43〕	204 〔53〕	187 〔57〕	185 〔63〕	196 〔69〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期及び第48期においては当期純損失のため記載しておりません。また、第51期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため(連結・個別)、また、当期純損失のため(個別)それぞれ記載しておりません。
- 3 第48期における発行済株式総数の増加は、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したこと等によるものであります。
- 4 純資産額の算定にあたり、第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第51期の1株当たり配当額5円には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和34年2月	京染捺染用スクリーン型の生産・販売を目的として、株式会社京都写真型(現・株式会社京写)を設立。 (本社 京都市伏見区、工場 京都市右京区、資本金600千円)
昭和42年12月	工場を京都府久世郡久御山町へ移転。プリント配線板の開発に着手。
昭和43年4月	本社を京都府久世郡久御山町へ移転。
昭和49年1月	熊本県玉名市にプリント配線板専用の工場(現・九州工場)完成。
昭和57年11月	京都工場にスルーホールプリント配線板専用設備を設置。スルーホールプリント配線板の本格的な社内生産体制に入る。
昭和59年12月	東京営業所(現・東日本営業部門)開設。
昭和61年10月	捺染用スクリーン型事業から撤退。
平成2年5月	九州工場新ライン完成。
平成3年7月	鳥取営業所開設。
平成4年8月	京都工場にファインパターン用全自動両面エッチングライン・全自動液レジライン導入。
平成5年12月	香港・中国での片面プリント配線板の生産・販売を目的に、香港に合弁会社 Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)設立。
平成6年5月	九州工場新鋭片面製造ライン完成。
平成6年6月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)の生産子会社 Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (現・Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.) を中国に設立。
平成6年7月	東南アジアでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、インドネシアに合弁会社PT. Lippo Kyosha Indonesia(現・PT. Kyosha Indonesia)設立。
平成9年12月	米国・メキシコでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、米国に子会社 Kyosha America Corporation設立。
平成10年2月	Kyosha America Corporation の生産子会社 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.をメキシコに設立。
平成11年5月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)グループの持株会社 Kyosha Holdings(Singapore)Limitedをバミューダ諸島に設立。
平成11年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。 (平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所上場に移行)
平成12年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedが株式をシンガポール証券取引所のメインボードに上場。
平成15年11月	大阪営業所開設。
平成16年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedを100%子会社化、シンガポール証券取引所の上場を廃止。 (平成16年12月清算終了)
平成17年3月	PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (現・PT. Kyosha Indonesia) を子会社化。
平成17年4月	中部営業所開設。
平成19年4月	静岡営業所開設。
平成19年8月	Kyosha Hong Kong Company Limitedの販売子会社 Kyosha North America, Inc. を米国に設立。
平成20年4月	中部営業所を移転し、名古屋営業所と改称。
平成20年5月	三和電子株式会社を子会社化。
平成20年9月	北陸営業所開設。
平成20年9月	鳥取営業所を移転し、中国・山陰営業所と改称。

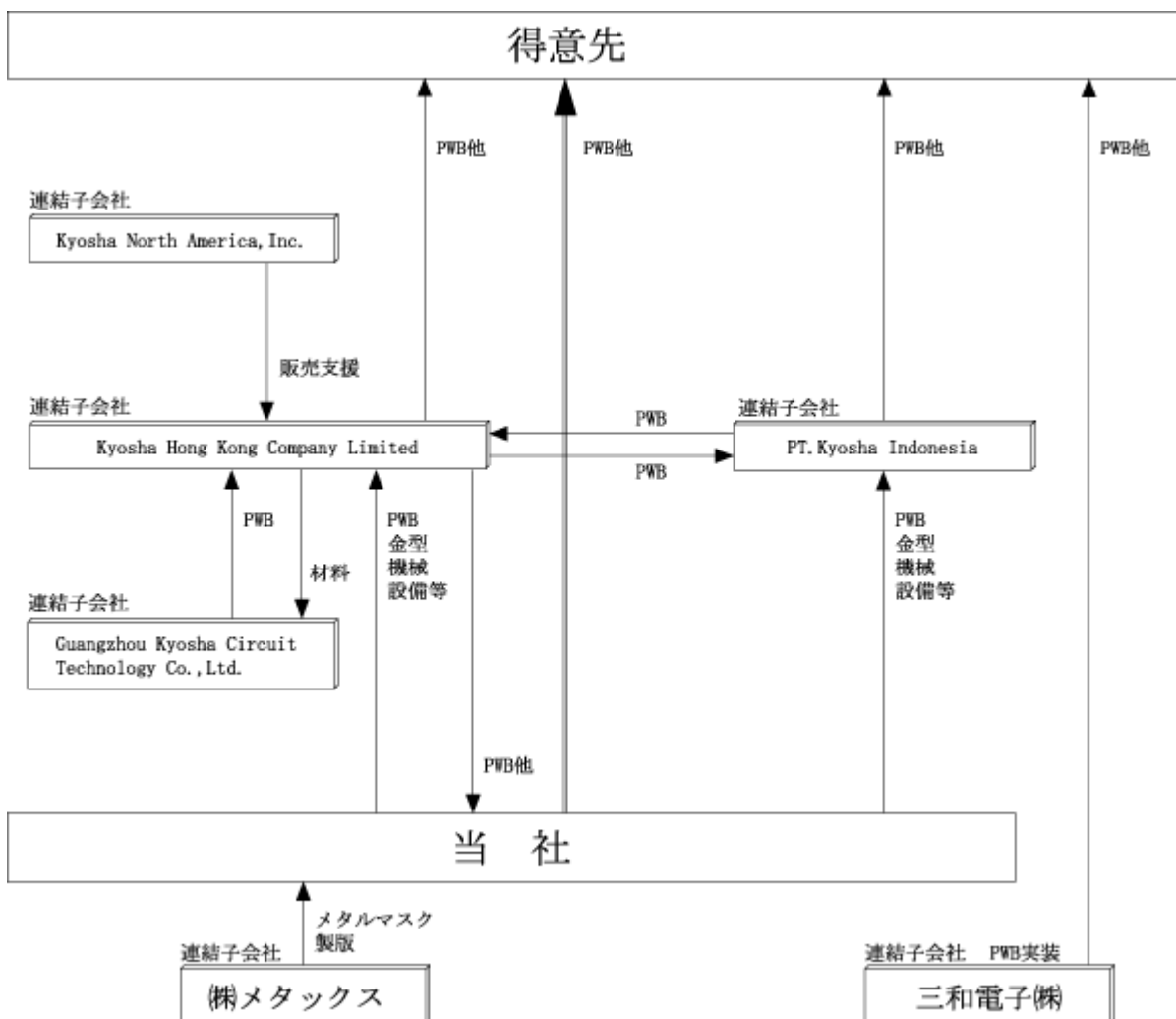
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

なお、連結子会社(株)メタックスにつきましては、平成21年3月に事業を終了し、清算中であります。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な関係会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. PT.Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス
	電子部品の実装	三和電子(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子(株)	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任1名	
(株)メタックス	京都市伏見区	百万円 10	メタルマスク及 びシルクスクリ ーンの製造及 び販売	67.00	当社取扱製品の一部を製造・ 販売している。 役員の兼任2名	
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グルー プの製造・販売を統括してい る。 借入金等に対して当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任1名	* 1 * 2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グルー プの製造拠点。 役員の兼任2名	* 1
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US \$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域における 当社製品の販売支援を行って いる。 役員の兼任1名	
PT.Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当社 グループの製造・販売を統括 している。 借入金に対して当社より債務 保証を受けている。 役員の兼任1名	* 1 * 2

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT.Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社6社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 連結子会社である(株)メタックスにつきましては、平成21年3月で事業を終了し、清算中であります。

6 三和電子(株)につきましては、平成20年5月30日に当社が同社の発行済株式総数の100%を取得し当社の連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

区分	製造及び販売部門	全社共通部門	合計
従業員数(名)	1,287(114)	41(4)	1,328(118)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 当社グループの事業部門は単一であるため、共通部門のみ分けて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196(69)	36.1	12.1	4,396

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

(注) 当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。
当社グループの事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。従って、以下の記載は品目別に行っております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、期初より米国発の金融市場の混乱と原油等原材料価格の高騰の影響により不透明感が広がっていましたが、特に下期に入り世界的な金融危機へと発展するとともに景気の減速傾向が一層強まり、自動車業界や家電業界を中心に企業業績の急激な悪化が表面化するなど、实体经济が後退局面に入ったことが鮮明となりました。

わが国経済におきましても、こうした世界経済の状況に加え、為替の変動も影響し、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化するなど、景気の後退が急激に進みました。

プリント配線板業界におきましても、これまで好調に推移してきた薄型テレビをはじめとする映像関連製品や自動車関連需要にも、景気後退の影響が色濃く反映され、下期以降は需要の減少に歯止めがかからず年明けからは一層厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、グローバル体制を活かした拡販や新製品の開発及び品質向上に努めるとともに、原価・経費削減等の対応を鋭意進めるなど、経営基盤の強化に努めてまいりましたが、国内外共に景気後退の影響を受け、非常に厳しい状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、15,161百万円（前期比12.4%減2,143百万円の減収）、利益面では売上の減少に加え、原材料価格の高止まりが続き、営業利益は、157百万円（前期比78.9%減588百万円の減益）、経常利益は為替差益や支払利息の減少による営業外収支の良化がありましたが、主に上記営業利益の状況により、459百万円（前期比48.5%減431百万円の減益）、当期純利益は、上記の要因に加え、グループ経営効率の改善を目的に連結子会社（1社）の清算を行い、これに伴う費用65百万円や投資有価証券の評価損24百万円を特別損失に計上したことなどから、175百万円（前期比61.8%減283百万円の減益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内では、片面プリント配線板は電源などの電子部品分野や家電製品分野の生産の海外移管が進んだことの影響に加え、全般的に需要が低迷した結果、売上高は2,262百万円（前期比14.2%減374百万円の減収）となりました。両面プリント配線板では、自動車関連分野、事務機分野は第4四半期以降需要が急減し、主力の家電製品や薄型テレビ等の映像関連分野の低迷と重なり、売上高は2,090百万円（前期比32.9%減1,024百万円の減収）となりました。その他の売上高は、当期より三和電子(株)を連結したこともあり、1,509百万円（前期比25.8%増309百万円の増収）となり、この結果日本国内の売上高は、5,863百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比15.7%減1,089百万円の減収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は455百万円（前期比47.9%減418百万円の減益）となりました。

中国

中国では、片面プリント配線板は、薄型テレビ等の映像関連分野や洗濯機等の家電製品が好調に推移し、両面プリント配線板では、家庭用ゲーム機などのアミューズメント関連分野や映像関連分野が売上を伸ばした結果、現地通貨ベースでの売上高は、いずれも前期を上回りました。しかし、円高の為替の影響を受け、片面プリント配線板の売上高は、4,417百万円（前期比11.3%減561百万円の減収）、両面プリント配線板は、為替の影響を受けましたが、2,621百万円（前期比29.6%増598百万円の増収）となりました。この結果中国での売上高は、その他の製品の売上高367百万円（前期比18.1%減80百万円の減収）を含めまして合計で7,406百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比0.6%減43百万円の減収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は416百万円（前期比7.5%減33百万円の減益）となりました。

インドネシア

インドネシアでは、照明機器等の家電製品分野では比較的堅調に推移したものの、主力である薄型テレビ等の映像関連分野で需要の減少が続いた上、円高の為替の影響も受けた結果、片面プリント配線板の売上高は、2,319百万円（前期比31.4%減1,063百万円の減収）となりました。この結果インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高196百万円（前期比16.4%減38百万円の減収）を含めまして2,516百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比30.5%減1,102百万円の減収）となり、また営業利益（配賦不能営業費用控除前）は0百万円（前期比99.5%減139百万円の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より29百万円増加し、2,135百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は165百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益344百万円、減価償却費541百万円、棚卸資産の減少229百万円、仕入債務の減少額989百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は840百万円となりました。これは主に三和電子(株)の株式取得による支出326百万円、有形固定資産の取得による支出471百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は883百万円となりました。これは主に短期借入金による収入833百万円、三和電子(株)の株式取得等に伴う長期借入金による収入867百万円、長期借入金の返済による支出692百万円、配当金の支払による43百万円及びリース債務返済による支出47百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	8,300,812	18.9
両面プリント配線板	2,439,402	12.5
その他	652,975	+ 227.5
合計	11,393,189	13.9

(注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	8,331,185	21.9	362,804	49.6
両面プリント配線板	4,374,621	15.1	296,601	50.3
その他	1,791,599	+ 19.7	88,588	+ 48.5
合計	14,497,406	16.3	747,994	45.6

(注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	8,688,353	19.1
両面プリント配線板	4,674,340	7.6
その他	1,798,480	+ 19.6
合計	15,161,174	12.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。

顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。

選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、中長期的な会社の経営戦略として、片面・両面プリント配線板につきましては、コア事業として、低コスト生産、品質向上に一層注力し、新製品・新工法の開発も含め経営資源の重点配分を行います。また、より付加価値の高い分野につきましても、アライアンス活用等により、自らもその開発に参画し技術力の獲得と市場供給力の確保に努める所存であります。

今後につきましては、上記戦略を推進する上で、

技術開発と品質向上の充実・強化

IT化推進を軸とした経営の一層の合理化

海外拠点の拡充とグローバル経営管理の強化

グローバル経営を担う創造力豊かな人材の育成

第2・第3の柱となる新たな事業の発掘と育成

コンプライアンスとリスク管理を柱としたCSR活動の推進と内部統制機能の強化

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業活動に係るもの

当社グループの特徴は、電子機器メーカーであるユーザーの需要動向に対応して、日本、中国、インドネシアにそれぞれ生産拠点を有し、ユーザー各社に対しグローバルな体制でタイムリーな製品提供が可能です。進出地が分散しているため、リスクも分散していると言えますが、反面、それぞれの国における政治情勢、税制等の政策の変化、通貨の変動、電力等インフラ、賃金の上昇、衛生及び治安情勢の変化等、海外での事業展開に伴うリスクにさらされる可能性があります。

(2) 主材料価格の変動に係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板は、材料仕入先、製品販売先とも大手企業中心であり、厳しいコスト対応が要求されます。原油、ガラス、銅、パルプ等基礎素材価格の上昇は、当社グループが使う主材料価格に敏感に反映される一方、当社顧客である電子機器メーカーは、最終製品価格の低減に努めていることから、プリント配線板は安定価格を要求されており、主材料価格が急激に上昇した場合は上昇分を販売価格に即座に転嫁できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動に係るもの

当社から海外グループ会社への販売及び、主材料仕入れの約半分は外貨建てで行っておりますが、今後グローバルに仕入・販売を拡充していく所存であり、当社は「デリバティブ取引のリスク管理規定」により極力為替予約等によるリスクヘッジを行ってまいりますが、想定外の為替変動により連結業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品需要の中国を始めとしたアジア地域へのシフトに係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板の需要は、中国を始めとしたアジア地域へのシフトが続いております。当社グループはこのような状況に対応するために、北米での生産を中止し、より競争力のある中国及びインドネシアへの生産移管を行いました。また、国内におきましては、大量生産品の需要は漸減しているとはいえ高密度品や試作、少ロット生産への要求はさらに強まってくると思われ、当社は培ってきたこれらに対応する技術・ノウハウを駆使し、国内における適正価格による受注の確保と生産の効率化を図る所存であります。予想以上に中国を始めとしたアジア地域へ需要のシフトが進行した場合、国内における受注に影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品の立上げに係るもの

当社グループは、新製品として次世代配線板パラップ及び自社開発のマジキャリアー、マジディッパー等の実装用治具の戦力化を図っておりますが、これら新製品の立上げ期においては、技術上及び販売上通常にないリスクを伴います。技術の開発及び製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、連結業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が販売を支援又は受託している契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
新旭電子工業(株)	日本	プリント配線板等に関する販売業務委託契約	平成21年5月23日から平成22年5月22日まで

(注) 上記については、売上高に対して所定の委託料の支払いを受けております。

6 【研究開発活動】

プリント配線板は、電子・電気機器の高機能化、小型軽量化やユーザーニーズの多様化に対応して、一層の高密度化、信頼性の向上と短納期化が要求されております。

当社は、技術部門及び工場の連携のもとに、細線化技術の開発と生産の効率化並びに次世代配線板パラボの生産技術の開発及びマジキャリア、マジディッパー等の実装用治具の量産化の開発を行っており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は55百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、棚卸資産の減少等を主因に326百万円減少し、6,075百万円（前連結会計年度末は6,401百万円）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形固定資産の増加等を主因に307百万円増加し、4,197百万円（前連結会計年度末は3,890百万円）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少等を主因に235百万円減少し、5,953百万円（前連結会計年度末は6,189百万円）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、負ののれんの増加等を主因に466百万円増加し、1,990百万円（前連結会計年度は1,524百万円）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、為替換算調整勘定の減少等を主因に249百万円減少し、2,328百万円（前連結会計年度は2,578百万円）となりました。

(2) キャッシュフローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より29百万円増加し、2,135百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は165百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益344百万円、減価償却費541百万円、棚卸資産の減少229百万円、仕入債務の減少額989百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は840百万円となりました。これは主に三和電子(株)の株式取得による支出326百万円、有形固定資産の取得による支出471百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は883百万円となりました。これは主に短期借入金による収入833百万円、三和電子(株)の株式取得等に伴う長期借入金による収入867百万円、長期借入金の返済による支出692百万円、配当金の支払による43百万円及びリース債務返済による支出47百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における世界経済は、期初より米国発の金融市場の混乱と原油等原材料価格の高騰の影響により不透明感が広がっていましたが、特に下期に入り世界的な金融危機へと発展するとともに景気の減速傾向が一層強まり、自動車業界や家電業界を中心に企業業績の急激な悪化が表面化するなど、実体経済が後退局面に入ったことが鮮明となりました。

わが国経済におきましても、こうした世界経済の状況に加え、為替の変動も影響し、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化するなど、景気の後退が急激に進みました。

プリント配線板業界におきましても、これまで好調に推移してきた薄型テレビをはじめとする映像関連製品や自動車関連需要にも、景気後退の影響が色濃く反映され、下期以降は需要の減少に歯止めがかからず年明けからは一層厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、グローバル体制を活かした拡販や新製品の開発及び品質向上に努めるとともに、原価・経費削減等の対応を鋭意進めるなど、経営基盤の強化に努めてまいりましたが、国内外共に景気後退の影響を受け、非常に厳しい状況が続きました。

売上高

当社グループが主力とする片面・両面プリント配線板につきましては、薄型テレビ等の映像関連分野、自動車関連分野においても、景気後退の影響を受け需要の減少に歯止めがかからなかったことから、当連結会計年度における売上高は、15,161百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は157百万円(前連結会計年度比78.9%減)となりました。前述の売上高の減少に加え、原材料価格の高止まりが続いたことによるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は459百万円(前連結会計年度比48.5%減)となりました。為替差益や支払利息の減少による営業外収支の良化があったものの、主に上記営業利益の状況から減益となるものです。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は344百万円(前連結会計年度比60.7%減)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は171百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は175百万円(前連結会計年度比61.8%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「技術の差別化により他社の追随を許さぬ体制を構築し、世界のトップブランドとしてのシェア拡大を確実に進める」を基本戦略とし、当連結会計年度は全体で465百万円の設備投資を実施いたしました。

日本におきましては、235百万円の設備投資を実施いたしました。その主要なものとしたしましては、提出会社九州工場のプレス棟の新築工事であります。

中国におきましては、197百万円の設備投資を実施いたしました。その主要なものとしたしましては、生産ラインの改良及びプレス機の増設であります。

インドネシアにおきましては、33百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町)	プリント配線板 生産設備	125,176	72,834	166,148 (4,049)	14,130	378,288	100 (39)
九州工場 (熊本県玉名市)	プリント配線板 生産設備	123,300	100,413	167,183 (14,169)	10,196	401,092	81 (30)

(注) 1 本社及び京都工場には本社管理部門、営業部門を含んでおります。

2 九州工場には九州管理部門、営業部門を含んでおります。

3 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。

4 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町)	プリント配線板 生産設備及びソフトウェア	5	42,623	33,825
九州工場 (熊本県玉名市)	プリント配線板 生産設備	5	3,136	1,911

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三和電子㈱	本社 (岡山県津山市)	プリント配線板の 電子部品実装設備 及び同品質検査設 備	158,309	219,810	175,071 (29,825)	2,119	555,310	101 (47)
㈱メタックス	本社 (京都市伏見区)	メタルマスク及び シルクスクリーン 生産設備	2,402	1,761	()	264	4,427	4 (2)

- (注) 1 その他の帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。
3 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

㈱メタックス

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱メタックス	本社 (京都市伏見区)	メタルマスク及び シルクスクリーン 生産設備	5	6,440	6,977

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kyosha Hong Kong Company Limited	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	プリント配線板 生産設備	484,086	1,020,390	59,409 (33,443)	59,461	1,623,348	616 ()
PT. Kyosha Indonesia	本社 (インドネシア共 和国プカシ県リッ ポーチカラン市)	プリント配線板 生産設備	173,201	184,231	()	37,678	395,111	411 ()

- (注) 1 Kyosha Hong Kong Company LimitedにはGuangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.及びKyosha North America, Inc.の設備の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。
3 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している当社グループの設備の新設は200百万円であり、日本におきましては73百万円、中国におきましては80百万円、インドネシアにおきましては47百万円と、いずれも生産設備の更新等であります。

なお、資金調達方法につきましては、自己資金及び借入金による予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	89(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178,000(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193(注)2(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成21年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 193 資本組入額 97(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任又は会社都合による退任・退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社第44回定時株主総会及び平成14年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成17年11月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	93(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,000(注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	215(注) 2 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 215 資本組入額 108 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任又は会社都合による退任・退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社第46回定時株主総会及び平成17年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成17年11月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月29日 (注)1	1,781,000	7,300,000	341,952	1,099,977	340,171	1,149,996
平成17年7月11日 (注)2	4,000	7,304,000	772	1,100,749	768	1,150,764
平成18年1月20日 (注)3	7,304,000	14,608,000		1,100,749		1,150,764
平成18年1月23日 (注)2	4,000	14,612,000	388	1,101,137	384	1,151,148
平成19年8月31日 (注)2	12,000	14,624,000	1,296	1,102,433	1,284	1,152,432

(注) 1 第三者割当増資による発行

発行価額 383円 資本組入額 192円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成18年1月20日に平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	10	49	3		1,128	1,201	
所有株式数 (単元)		671	124	3,616	513		9,696	14,620	4,000
所有株式数 の割合(%)		4.58	0.85	24.73	3.51		66.33	100.00	

(注) 自己株式301,750株は、「個人その他」に301単元、「単元未満株式の状況」に750株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
合名会社児嶋	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,331	9.1
児嶋 照子	京都市伏見区	606	4.1
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町森村東300番地	605	4.1
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31番地	524	3.6
HSBC BANK PLC-CLIENTS NONTAXTREATY (常任代理人香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	421	2.9
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	418	2.9
児嶋 一登	京都市下京区	408	2.8
児嶋 淳平	京都市伏見区	290	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	260	1.8
計		6,911	47.3

- (注) 1. 前事業年度末に主要株主であった児嶋雄二については、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。
2. 当社は、自己株式301千株(2.1%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,319,000	14,319	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,319	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	301,000		301,000	2.1
計		301,000		301,000	2.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月27日開催定時株主総会の特別決議によるもの

決議年月日	平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会及び平成14年11月25日開催の取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7及び従業員14
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年6月29日開催定時株主総会の特別決議によるもの

決議年月日	平成16年6月29日開催の第46回定時株主総会及び平成17年5月23日開催の取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6及び従業員32
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(20年11月6日)での決議状況 (取得期間20年11月7日~21年2月27日)	300,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	32,163
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	27,837
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	46.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0	46.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	146
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	301,750		301,750	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つと考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

第51期におきましては、安定的かつ継続的な配当の基本方針のもと、当初の予定のとおり1株当たり3円の普通配当と平成21年2月14日に創立50周年を迎えることができましたことから、記念配当として1株当たり2円の合計5円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略に従い、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりますが、中間配当につきましても行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会	71,611	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	614	498 409	292	339	226
最低(円)	349	226 226	191	216	67

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	110	113	107	102	100	98
最低(円)	67	92	99	90	86	90

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		児嶋雄二	昭和17年5月25日生	昭和46年6月 当社入社 昭和47年3月 当社取締役 昭和57年11月 当社専務取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,331
代表取締役 社長		児嶋一登	昭和46年7月11日生	平成8年4月 当社入社、経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成9年12月 Kyosha America Corporation 取締役社長 平成10年2月 Kyosha de Mexico, S.A.de C.V. 取締役社長 平成13年4月 当社取締役経営企画部長兼海外(北米) 担当 平成15年6月 当社専務取締役社長補佐兼グローバル 経営戦略担当 平成17年6月 当社専務取締役生産・技術統轄 平成19年6月 当社代表取締役専務、生産・技術統轄、 海外統轄 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	408
取締役	管理本部長	桃井茂	昭和35年9月5日生	平成3年11月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年6月 当社取締役経営企画部門長 平成15年9月 当社取締役経営企画部門管掌 平成17年6月 当社取締役経営企画・管理統轄 平成21年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	15
取締役	営業本部長	井上秋人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 松下電工(株)入社 (現 パナソニック電工(株)) 平成13年4月 同社電子材料分社 電子材料グローバル事業推進部長 平成14年4月 当社入社、営業本部副本部長兼経営企 画部理事 平成15年7月 当社西日本営業部門長 平成16年6月 当社取締役グローバル営業戦略担当、 関東支社長兼西日本営業部門長 平成17年6月 当社取締役営業統轄 平成21年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	
取締役	PWB事業 部長	富田恒男	昭和26年1月21日生	昭和51年4月 松下電工(株)入社 (現 パナソニック電工(株)) 平成9年6月 山梨松下電工(株)出向 平成17年9月 山梨松下電工(株)代表取締役社長 平成21年3月 当社入社、生産・技術担当オフィサー 平成21年4月 当社生産・技術統轄オフィサー兼 メタル製版部門ゼネラルマネジャー 平成21年6月 当社取締役PWB事業部長(現任)	(注)5	
取締役		日比利雄	昭和32年7月18日生	昭和56年3月 (株)エヌピーシー入社 昭和62年2月 同社取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		森本 正明	昭和16年10月3日生	昭和35年4月 平成7年7月 平成8年10月 平成10年4月 平成15年6月 平成17年6月	八幡化学(株)(現 新日鐵化学(株))入社 新日化興産(株)入社 当社取締役管理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部門管掌 当社監査役(現任)	(注)6	22	
監査役		天野 雅之	昭和14年9月22日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年6月	日立化成工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)7		
監査役		千田 適	昭和23年11月22日生	昭和54年4月 昭和59年4月 平成11年6月	関西法律特許事務所入所 京阪神総合法律事務所設立 (現 法律事務所なみはや大和) 当社監査役(現任)	(注)6	20	
計								1,796

- (注) 1 代表取締役会長児嶋雄二は、代表取締役社長児嶋一登の父であります。
2 取締役日比利雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役千田適、天野雅之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性及び透明性が高く、かつ業務に対する監視機能が働く企業として、社会から信頼されるための体制を確立することが、コーポレート・ガバナンスの最も重要な事項と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

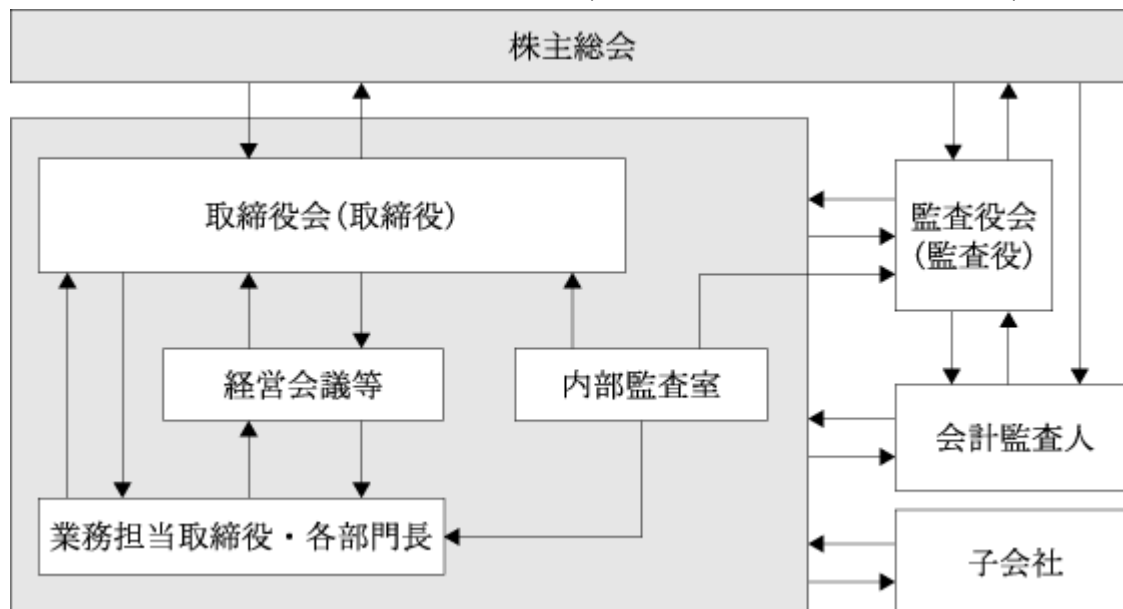
当社の取締役会は6名で構成されており、子会社も含めた重要事項はすべて付議され、業務の進捗状況についても議論され、対策等を検討しております。なお、取締役の内1名は社外取締役で、当社との間に製品の販売等の取引関係がある会社の代表取締役であります。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会は3名体制をとっております。そのうち2名は社外監査役であり、会計、法務、経営管理の専門知識を有する監査役会を構成しており、専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っております。なお、社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係(は報告、指示、監査等を示します。)



内部統制体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制体制を整え運用しております。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

取締役及び使用人の職務執行に関しては、従前より組織規程、職務権限規程、就業規則等に従い、各部署にて自主的な法令順守管理を行っておりますが、あらためて法令及び諸規範を守ること(コンプライアンス)を経営基本方針等に明記し、規律順守の企業風土を醸成し、法令・規則違反の未然防止に努めることといたしております。また、CSR推進委員会を設け恒常的な改善を図ることといたしております。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等文書に関する定めに基づき適切に保存・管理することといたしております。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

損失の危険の管理に関しては、組織規程、職務権限規程等に従った各部署、各統轄取締役における自主的な管理を基礎としておりますが、改めて全社横断的なリスク管理に関する諸規程の設定、リスクの評価・対応策及び日常業務における管理方法の明確化等によりリスク管理体制を強化することといたしております。

なお、上記CSR推進委員会は、リスク管理体制の恒常的な改善を図ることも担当しております。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適時に開催しております。また、取締役会を補完する機関として経営会議を毎月及び適時に開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項について意思の疎通及び機動的な意思決定を行うことといたしております。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に依る意思決定等につきましては、当社に合議・報告すべき事項を明確にし、経営会議及び取締役会にて重要事項を管理することといたしております。更に、担当取締役を定め、子会社の業務の適正化体制、特にリスク管理、コンプライアンス管理体制を強化するよう指導することといたしております。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の設置については、監査役会の意見を尊重いたします。しかしながら、当面は、監査役会は専任の使用人を置くことを求めているため、監査役会が要望した場合、内部監査担当部署が、それに基づく監査を実施し、結果を監査役会に報告することといたしております。内部監査担当部署の使用人の取締役からの独立性に関しては、上記監査に関しては取締役の指示は受けないことといたしております。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ経営会議等重要会議に出席することに加え、代表取締役、各統轄取締役及び子会社責任者は、経営方針、経営・運営状況等については定期的に、また、当社グループに重大な影響を与える事実が発生又は、発生が予見される場合には、担当の統轄取締役は監査役に報告するものといたしております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6 名 117百万円

監査役 4 名 15百万円

(うち社外役員 4 名 10百万円)

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役 6 名、監査役 3 名であります。
2. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成20年 6 月26日開催の第50回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役 1 名を含んでおります。
3. 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額10百万円(取締役9百万円、監査役1百万円)が含まれております。
4. 上記のほか、平成20年 6 月26日開催の第50回定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり支給しております。なお、この金額には、当事業年度及び過年度において開示した役員退職慰労引当金が含まれております。
- 退任監査役 1 名 1 百万円

会計監査の状況

- a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
- 指定社員 業務執行社員 石田 昭(監査法人トーマツ)
- 指定社員 業務執行社員 尾仲伸之(監査法人トーマツ)
- b 監査業務に係る補助者の構成
- 公認会計士 4 名
- 会計士補等 10名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			35	
連結子会社				
計			35	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるKyosha Hong Kong Company Limitedは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants Hong Kongに対して、監査証明業務に基づく報酬として20百万円、非監査業務に基づく報酬として5百万円を支払っております。

当社連結子会社であるGuangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd Guangzhou Branchに対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

当社連結子会社であるPT.Kyosha Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekan Registered Public Accountantsに対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,971	2,312,349
受取手形及び売掛金	2,635,840	2,454,512
たな卸資産	1,322,645	-
製品	-	317,069
仕掛品	-	166,432
原材料及び貯蔵品	-	586,464
繰延税金資産	221,994	9,369
その他	164,760	263,652
貸倒引当金	85,835	34,544
流動資産合計	6,401,376	6,075,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,122,866	1 2,683,802
減価償却累計額	1,113,598	1,616,813
建物及び構築物(純額)	1,009,268	1,066,989
機械装置及び運搬具	5,767,972	5,954,633
減価償却累計額	4,073,469	4,354,705
機械装置及び運搬具(純額)	1,694,502	1,599,927
土地	1 445,482	1 568,406
建設仮勘定	14,551	59,034
その他	771,991	772,778
減価償却累計額	619,521	647,546
その他(純額)	152,469	125,232
有形固定資産合計	3,316,274	3,419,590
無形固定資産	13,847	12,935
投資その他の資産		
投資有価証券	97,088	103,463
繰延税金資産	146,004	319,515
その他	1 316,820	1 343,561
貸倒引当金	-	1,723
投資その他の資産合計	559,913	764,816
固定資産合計	3,890,035	4,197,341
資産合計	10,291,412	10,272,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,842,262	1,896,429
短期借入金	2,119,627	2,748,851
1年内返済予定の長期借入金	709,202	791,105
リース債務	51,180	37,167
未払法人税等	68,125	44,346
賞与引当金	74,587	108,579
その他	324,206	327,300
流動負債合計	6,189,191	5,953,778
固定負債		
長期借入金	1,227,731	1,395,107
リース債務	63,254	39,357
繰延税金負債	6,885	13,179
退職給付引当金	35,718	50,683
役員退職慰労引当金	140,650	151,115
負ののれん	49,801	340,650
固定負債合計	1,524,041	1,990,094
負債合計	7,713,233	7,943,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,152,432	1,152,432
利益剰余金	206,349	321,002
自己株式	273	32,582
株主資本合計	2,460,940	2,543,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,458	12,515
繰延ヘッジ損益	2,236	-
為替換算調整勘定	10,547	295,024
評価・換算差額等合計	2,324	307,539
少数株主持分	119,562	93,028
純資産合計	2,578,178	2,328,773
負債純資産合計	10,291,412	10,272,646

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,304,845	15,161,174
売上原価	2 14,434,221	2, 8 12,837,299
売上総利益	2,870,623	2,323,875
販売費及び一般管理費	1, 2 2,124,281	1, 2 2,166,198
営業利益	746,342	157,676
営業外収益		
受取利息	20,301	8,641
受取配当金	2,888	2,387
為替差益	-	89,141
作業くず売却益	281,288	249,792
負ののれん償却額	24,002	71,488
保険返戻金	37,655	-
雑収入	15,006	36,145
営業外収益合計	381,142	457,597
営業外費用		
支払利息	201,148	123,737
為替差損	235	-
持分法による投資損失	304	-
雑損失	34,609	32,329
営業外費用合計	236,298	156,067
経常利益	891,186	459,206
特別利益		
固定資産売却益	3 6,959	3 77
投資有価証券売却益	13,202	-
貸倒引当金戻入額	2,137	322
特別利益合計	22,299	399
特別損失		
固定資産売却損	-	4 191
固定資産除却損	5 12,619	5 7,946
減損損失	6 3,860	6 9,284
特別退職金	-	8,668
投資有価証券評価損	1,484	24,390
事業整理損	7 21,125	7 65,091
特別損失合計	39,088	115,572
税金等調整前当期純利益	874,397	344,033
法人税、住民税及び事業税	186,694	153,718
法人税等調整額	214,296	17,749
法人税等合計	400,990	171,468
少数株主利益又は少数株主損失()	13,582	3,298
当期純利益	459,823	175,864

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,101,137	1,102,433
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,296	-
当期変動額合計	1,296	-
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
前期末残高	1,151,148	1,152,432
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,284	-
当期変動額合計	1,284	-
当期末残高	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
前期末残高	253,474	206,349
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	17,341
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,869
当期純利益	459,823	175,864
当期変動額合計	459,823	131,994
当期末残高	206,349	321,002
自己株式		
前期末残高	-	273
当期変動額		
自己株式の取得	273	32,309
当期変動額合計	273	32,309
当期末残高	273	32,582
株主資本合計		
前期末残高	1,998,810	2,460,940
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	17,341
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,580	-
剰余金の配当	-	43,869
当期純利益	459,823	175,864
自己株式の取得	273	32,309
当期変動額合計	462,130	99,685
当期末残高	2,460,940	2,543,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,972	10,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,513	22,974
当期変動額合計	37,513	22,974
当期末残高	10,458	12,515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	218	2,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,017	2,236
当期変動額合計	2,017	2,236
当期末残高	2,236	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	128,248	10,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,796	284,476
当期変動額合計	138,796	284,476
当期末残高	10,547	295,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	176,003	2,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,327	305,215
当期変動額合計	178,327	305,215
当期末残高	2,324	307,539
少数株主持分		
前期末残高	104,308	119,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,253	26,533
当期変動額合計	15,253	26,533
当期末残高	119,562	93,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,279,122	2,578,178
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	17,341
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,580	-
剰余金の配当	-	43,869
当期純利益	459,823	175,864
自己株式の取得	273	32,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,073	331,749
当期変動額合計	299,056	232,063
当期末残高	2,578,178	2,328,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,397	344,033
減価償却費	537,515	541,160
減損損失	3,860	9,284
引当金の増減額（ は減少）	36,089	13,347
受取利息及び受取配当金	23,189	11,029
持分法による投資損益（ は益）	304	-
支払利息	201,148	123,737
有形固定資産除売却損益（ は益）	5,659	8,060
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	13,202	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,484	24,390
事業整理損失	21,125	65,091
売上債権の増減額（ は増加）	264,965	138,571
たな卸資産の増減額（ は増加）	190,963	229,948
仕入債務の増減額（ は減少）	419,926	989,713
その他	43,775	16,098
小計	2,095,348	486,285
利息及び配当金の受取額	23,189	11,029
利息の支払額	214,247	133,943
法人税等の支払額	186,606	197,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717,682	165,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	326,899
有形固定資産の取得による支出	332,448	471,395
有形固定資産の売却による収入	10,344	380
投資有価証券の取得による支出	24,451	36,744
投資有価証券の売却による収入	72,136	-
関係会社の整理による収入	5,810	-
その他	6,347	5,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,956	840,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	523,061	833,930
長期借入れによる収入	594,276	867,000
長期借入金の返済による支出	793,151	692,002
株式の発行による収入	2,580	-
自己株式の取得による支出	273	32,309
配当金の支払額	-	43,564
少数株主への配当金の支払額	-	2,457
リース債務の返済による支出	117,086	47,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,715	883,285

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,784	179,357
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	493,225	29,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,167	2,105,393
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,105,393	<u>1</u> 2,135,060

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、(株)メタックス、Kyosha North America, Inc.、Kyosha America Corporation、及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の7社であります。</p> <p>連結子会社のうち、Kyosha North America, Inc.は、平成19年8月に設立し、平成20年1月より営業活動を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.は平成19年12月、Kyosha America Corporationは平成20年3月で清算終了いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、(株)メタックス、Kyosha North America, Inc.、三和電子(株)、(有)サンテックの7社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、平成20年5月30日に新たに株式を取得したことにより、子会社化した三和電子(株)及びその子会社の(有)サンテックを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社のうち、(有)サンテックは平成20年11月で清算終了いたしました。</p> <p>(株)メタックスは平成21年3月で事業を終了し、清算中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、(株)シーシーティシージャパンの1社であります。</p> <p>持分法適用関連会社の(株)シーシーティシージャパンについて、持分法を適用しておりましたが、平成19年12月で清算終了いたしました。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited, Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd., Kyosha North America, Inc., Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックスの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited, Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. 及びKyosha North America, Inc.の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックス及び三和電子(株)の決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定してしま ず。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産.....当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ.....時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 2～6年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更による損益に与える影響は、売上総利益が7,643千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,449千円それぞれ減少しております。</p>	<p>たな卸資産.....当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ.....同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 2～15年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。当連結会計年度末において当社は21,891千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は35,718千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。当連結会計年度末において当社は18,671千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は50,683千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>ヘッジ対象は借入金及び外貨建買掛金であります。</p> <p>ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間の定額法により償却しておりますが、金額僅少の場合は一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる利益剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険満期収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「保険満期収益」は、9,812千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ312,237千円、257,732千円、752,674千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">37,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">464,375千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金461,676千円、1年以内返済予定の長期借入金211,524千円及び長期借入金409,702千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	93,342千円	土地	333,332千円	投資その他の資産のその他	37,700千円	計	464,375千円	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">37,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">517,377千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金294,986千円、1年以内返済予定の長期借入金218,486千円及び長期借入金736,228千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	146,344千円	土地	333,332千円	投資その他の資産のその他	37,700千円	計	517,377千円
建物及び構築物	93,342千円																
土地	333,332千円																
投資その他の資産のその他	37,700千円																
計	464,375千円																
建物及び構築物	146,344千円																
土地	333,332千円																
投資その他の資産のその他	37,700千円																
計	517,377千円																
<p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">635,994千円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形割引高	635,994千円															
(1) 受取手形割引高	635,994千円																
<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">46,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">96,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">49,801千円</td> </tr> </table>	のれん	46,208千円	負ののれん	96,009千円	差引	49,801千円	<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">341,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">340,650千円</td> </tr> </table>	のれん	444千円	負ののれん	341,095千円	差引	340,650千円				
のれん	46,208千円																
負ののれん	96,009千円																
差引	49,801千円																
のれん	444千円																
負ののれん	341,095千円																
差引	340,650千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">261,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">137,216千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">621,080千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,211千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,175千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,300千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">45,763千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	261,976千円	役員報酬	137,216千円	給与手当及び賞与	621,080千円	賞与引当金繰入額	33,211千円	退職給付引当金繰入額	8,175千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円	のれん償却額	45,763千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">247,377千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152,338千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">688,034千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,254千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,025千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,115千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,465千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">45,763千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	247,377千円	役員報酬	152,338千円	給与手当及び賞与	688,034千円	賞与引当金繰入額	35,254千円	貸倒引当金繰入額	22,025千円	退職給付引当金繰入額	17,115千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,465千円	のれん償却額	45,763千円
荷造運賃	261,976千円																														
役員報酬	137,216千円																														
給与手当及び賞与	621,080千円																														
賞与引当金繰入額	33,211千円																														
退職給付引当金繰入額	8,175千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円																														
のれん償却額	45,763千円																														
荷造運賃	247,377千円																														
役員報酬	152,338千円																														
給与手当及び賞与	688,034千円																														
賞与引当金繰入額	35,254千円																														
貸倒引当金繰入額	22,025千円																														
退職給付引当金繰入額	17,115千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,465千円																														
のれん償却額	45,763千円																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は41,068千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は55,054千円であります。</p>																														
<p>3 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。</p>																														
	<p>4 固定資産売却損は、建設仮勘定（機械装置）の売却によるものであります。</p>																														
<p>5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p>																														
<p>6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.Kyosha Indonesia (インドネシア共和国プカン県リッポーチカラ市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	PT.Kyosha Indonesia (インドネシア共和国プカン県リッポーチカラ市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)	3,860	<p>6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国香港特別行政区)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,284</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国香港特別行政区)	遊休資産	機械装置	9,284														
場所	用途	種類	金額																												
PT.Kyosha Indonesia (インドネシア共和国プカン県リッポーチカラ市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)	3,860																												
場所	用途	種類	金額																												
Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国香港特別行政区)	遊休資産	機械装置	9,284																												
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 PT.Kyosha Indonesiaの遊休資産については、使用見込みなしのため遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 建設仮勘定 3,860千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、貸貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、貸貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値がなく、売却も見込めないため、回収可能価額はありません。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 Kyosha Hong Kong Company Limitedの遊休資産については、使用が見込まれないため遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 機械装置 9,284千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業用資産、貸貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、貸貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値がなく、売却も見込めないため、回収可能価額はありません。</p>																														
<p>7 事業整理損は、Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の清算手続きに伴う専門家費用等であります。</p>	<p>7 事業整理損は、グループ経営効率の改善を目的とした㈱メタックスの清算に伴う損失等であります。</p>																														
	<p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,981千円</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,612,000	12,000		14,624,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 12,000株

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		950		950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	188,000		10,000	178,000	
	第2回新株予約権	普通株式	206,000		20,000	186,000	
合計			394,000		30,000	364,000	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第2回新株予約権の減少は、権利失効によるもの8,000株、権利行使によるもの12,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,869	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000			14,624,000

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	950	300,800		301,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	178,000			178,000	
	第2回新株予約権	普通株式	186,000			186,000	
合計			364,000			364,000	

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,869	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,611	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,141,971千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">36,577千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,105,393千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,141,971千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	36,577千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,105,393千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,312,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">177,288千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,135,060千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,312,349千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	177,288千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,135,060千円				
現金及び預金勘定	2,141,971千円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	36,577千円																
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,393千円																
現金及び預金勘定	2,312,349千円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	177,288千円																
現金及び現金同等物の期末残高	2,135,060千円																
	<p>2 「株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」 三和電子株式会社の株式の取得により新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">724,319千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">634,790千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">405,367千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">104,975千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">316,573千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">532,192千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">205,293千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">326,899千円</td> </tr> </table>	流動資産	724,319千円	固定資産	634,790千円	流動負債	405,367千円	固定負債	104,975千円	負ののれん	316,573千円	新規連結子会社株式の取得価額	532,192千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	205,293千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	326,899千円
流動資産	724,319千円																
固定資産	634,790千円																
流動負債	405,367千円																
固定負債	104,975千円																
負ののれん	316,573千円																
新規連結子会社株式の取得価額	532,192千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	205,293千円																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	326,899千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	76,239	139,960	216,199	取得価額相当額	80,710	139,960	220,670
減価償却累計額相当額	34,554	105,278	139,832	減価償却累計額相当額	50,626	130,710	181,337
減損損失累計額相当額		1,973	1,973	減損損失累計額相当額		1,973	1,973
期末残高相当額	41,684	32,708	74,392	期末残高相当額	30,083	7,275	37,359
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内	21,211千円		
1年超				1年超	17,468千円		
合計	78,453千円			合計	38,679千円		
リース資産減損勘定期末残高	1,019千円			リース資産減損勘定期末残高	487千円		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	51,566千円			支払リース料	53,628千円		
リース資産減損勘定の取崩額	8,079千円			リース資産減損勘定の取崩額	532千円		
減価償却費相当額	48,240千円			減価償却費相当額	49,786千円		
支払利息相当額	2,674千円			支払利息相当額	1,691千円		
減損損失				減損損失			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、プリント配線板の生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内	20,494千円		
1年超				1年超	62,473千円		
合計	16,632千円 65,142千円 81,774千円			合計	82,968千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	29,708	46,199	16,491
(2) 債券			
(3) その他			
小計	29,708	46,199	16,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	60,940	50,887	10,052
(2) 債券			
(3) その他			
小計	60,940	50,887	10,052
合計	90,649	97,087	6,438

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,484千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
72,136	13,202	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,850	42,840	3,990
(2) 債券			
(3) その他			
小計	38,850	42,840	3,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	79,777	55,322	24,454
(2) 債券			
(3) その他	9,746	5,299	4,447
小計	89,524	60,622	28,901
合計	128,374	103,462	24,911

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,390千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は複雑なデリバティブ取引およびヘッジとして行う以上のリスクを伴う取引は行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ取引のリスク管理規定」に従い、当社の経理財務部門で行っております。取引権限の限度及び取引限度額の決定方法等の基本方針は、取締役会にて決定することとしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	58,470		58,901	431
合計	58,470		58,901	431

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">594,741千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">499,324千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,416千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">78,391千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,198千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,826千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,718千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	594,741千円	年金資産	499,324千円	未積立退職給付債務	95,416千円	未認識数理計算上の差異	78,391千円	過去勤務債務	3,198千円	連結貸借対照表計上額(純額)	13,826千円	前払年金費用	21,891千円	退職給付引当金	35,718千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">651,631千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">453,854千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">197,777千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">163,471千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,293千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">32,012千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,671千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,683千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	651,631千円	年金資産	453,854千円	未積立退職給付債務	197,777千円	未認識数理計算上の差異	163,471千円	過去勤務債務	2,293千円	連結貸借対照表計上額(純額)	32,012千円	前払年金費用	18,671千円	退職給付引当金	50,683千円
退職給付債務	594,741千円																																
年金資産	499,324千円																																
未積立退職給付債務	95,416千円																																
未認識数理計算上の差異	78,391千円																																
過去勤務債務	3,198千円																																
連結貸借対照表計上額(純額)	13,826千円																																
前払年金費用	21,891千円																																
退職給付引当金	35,718千円																																
退職給付債務	651,631千円																																
年金資産	453,854千円																																
未積立退職給付債務	197,777千円																																
未認識数理計算上の差異	163,471千円																																
過去勤務債務	2,293千円																																
連結貸借対照表計上額(純額)	32,012千円																																
前払年金費用	18,671千円																																
退職給付引当金	50,683千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,488千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,122千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,625千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,358千円</td> </tr> </table>	勤務費用	31,488千円	利息費用	16,122千円	期待運用収益	13,625千円	数理計算上の差異の費用処理額	926千円	過去勤務債務の費用処理額	298千円	退職給付費用	33,358千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,643千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,822千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,483千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,033千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,248千円</td> </tr> </table>	勤務費用	40,643千円	利息費用	14,822千円	期待運用収益	12,483千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,033千円	過去勤務債務の費用処理額	232千円	退職給付費用	58,248千円								
勤務費用	31,488千円																																
利息費用	16,122千円																																
期待運用収益	13,625千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	926千円																																
過去勤務債務の費用処理額	298千円																																
退職給付費用	33,358千円																																
勤務費用	40,643千円																																
利息費用	14,822千円																																
期待運用収益	12,483千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,033千円																																
過去勤務債務の費用処理額	232千円																																
退職給付費用	58,248千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率 (在外連結子会社は、13.0% となっております。)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率 (在外連結子会社は、13.0% となっております。)	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																
過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率 (在外連結子会社は、13.0% となっております。)	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																
過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社の管理職14名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注)
付与日	平成14年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月25日)から権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年6月28日～平成21年6月26日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社の管理職32名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株(注)
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	付与日(平成17年5月23日)から権利確定日(平成18年6月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	188,000(注)	206,000(注)
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	12,000(注)
失効(株)	10,000(注)	8,000(注)
未行使残(株)	178,000(注)	186,000(注)

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、ストック・オプションの数が調整されております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利行使価格(円)	193(注)	215(注)
行使時平均株価(円)	-	286

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社の管理職14名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注)
付与日	平成14年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月25日)から権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年6月28日～平成21年6月26日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社の管理職32名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株(注)
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	付与日(平成17年5月23日)から権利確定日(平成18年6月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	178,000(注)	186,000(注)
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	178,000(注)	186,000(注)

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、ストック・オプションの数が調整されております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利行使価格(円)	193(注)	215(注)
行使時平均株価(円)	-	-

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「権利行使価格」が調整されております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	有形固定資産	89,268千円	有形固定資産	74,869千円
	投資有価証券	18,172千円	投資有価証券	22,871千円
	賞与引当金	29,692千円	賞与引当金	34,787千円
	役員退職慰労引当金	56,766千円	役員退職慰労引当金	60,994千円
	繰越外国税額控除	73,298千円	繰越外国税額控除	73,298千円
	繰越欠損金	256,604千円	繰越欠損金	219,681千円
	その他	54,392千円	その他	67,015千円
	繰延税金資産小計	578,195千円	繰延税金資産小計	553,519千円
	評価性引当額	74,938千円	評価性引当額	177,671千円
	繰延税金資産合計	503,256千円	繰延税金資産合計	375,848千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	在外連結子会社の留保利益	126,421千円	在外連結子会社の留保利益	22,135千円
	その他	15,720千円	その他	38,021千円
繰延税金負債合計	142,141千円	繰延税金負債合計	60,157千円	
繰延税金資産の純額	361,114千円	繰延税金資産の純額	315,691千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久損金不算入項目	2.2%	交際費等永久損金不算入項目	5.4%
	住民税均等割等	1.0%	住民税均等割等	2.8%
	外国税額控除等	2.6%	海外所得源泉税	3.2%
	在外連結子会社の軽減税率	16.6%	在外連結子会社の軽減税率	38.1%
	在外連結子会社の留保利益	18.6%	在外連結子会社の留保利益	11.1%
	のれん	1.0%	のれん	3.0%
	有形固定資産	0.2%	有形固定資産	1.5%
	評価性引当額	0.9%	評価性引当額	29.8%
	その他	0.8%	その他	3.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,550,856	7,195,236	3,558,753	17,304,845		17,304,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	401,482	254,616	60,290	716,389	(716,389)	
計	6,952,338	7,449,853	3,619,044	18,021,235	(716,389)	17,304,845
営業費用	6,078,799	6,999,872	3,478,637	16,557,308	1,194	16,558,503
営業利益	873,538	449,980	140,406	1,463,926	(717,584)	746,342
資産	2,422,127	4,792,250	1,898,948	9,113,326	1,178,085	10,291,412

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国...中華人民共和国 インドネシア...インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、718,955千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,570,027千円であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,622,661	7,076,731	2,461,781	15,161,174		15,161,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,663	330,059	54,628	625,352	(625,352)	
計	5,863,325	7,406,791	2,516,410	15,786,527	(625,352)	15,161,174
営業費用	5,407,929	6,990,780	2,515,723	14,914,433	89,064	15,003,497
営業利益	455,395	416,010	687	872,093	(714,416)	157,676
資産	3,682,414	3,707,801	1,460,296	8,850,513	1,422,133	10,272,646

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国...中華人民共和国 インドネシア...インドネシア共和国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、715,655千円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,731,892千円であります。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この変更による損益に与える影響はありません。
また、リース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。また、該当する固定資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。
また、この変更に伴い日本の資産が25,000千円多く計上されております。
同様に、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から適用しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。
また、この変更に伴いインドネシアの資産が17,341千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	6,377,153	3,398,404	739,023	224,446	10,739,028
連結売上高(千円)					17,304,845
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	19.6	4.3	1.3	62.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 中国.....中華人民共和国
 東南アジア.....インドネシア共和国・マレーシア・タイ
 北米.....アメリカ・メキシコ
 その他.....ヨーロッパ
 従来、「インドネシア」として区分しておりましたが、インドネシア周辺国での売上高が増加してきたため、当連結会計年度より「東南アジア」として区分しております。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	6,152,838	2,391,582	685,100	202,500	9,432,022
連結売上高(千円)					15,161,174
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.6	15.8	4.5	1.3	62.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 中国.....中華人民共和国
 東南アジア.....インドネシア共和国・マレーシア・タイ
 北米.....アメリカ・メキシコ
 その他.....ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象に追加される事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	日比利雄			当社取締役 (株)エヌピー シー代表取 締役社長	(被所有) 3.66%	(株)エヌピー シーは製品 の販売先	製品の販売	489,410	受取手形 及び売掛金	154,926

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 日比利雄氏が第三者の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	168円13銭	156円10銭
1株当たり当期純利益	31円45銭	12円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,578,178	2,328,773
普通株式に係る純資産額(千円)	2,458,616	2,235,744
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	119,562	93,028
普通株式の発行済株式数(千株)	14,624	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	0	301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,623	14,322

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	459,823	175,864
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,823	175,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,618	14,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	82	
普通株式増加数(千株)	82	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権(平成14年6月27日 定時株主総会決議) (新株予約権の数89個) 新株予約権(平成16年6月29日 定時株主総会決議) (新株予約権の数93個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>三和電子株式会社の株式取得による子会社化 平成20年4月30日に三和電子株式会社の株式100%を取得する売買契約を締結し、5月30日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収の方式 既存株主からの株式譲受</p> <p>(2) 買収する会社の名称及び規模 名 称 三和電子株式会社 住 所 岡山県津山市神代208 社 長 代表取締役社長 池上 佳隆 総資産 1,390百万円 純資産 813百万円 資本金 15百万円 従業員 108名 事業内容 プリント配線板の電子部品実装、 同品質検査</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成20年5月30日</p> <p>(4) 取得株式の数、取得価額及び株式取得後の所有割合 取得株式の数 30,000株 取得価額 532百万円 株式取得後の所有割合 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,119,627	2,748,851	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	709,202	791,105	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	51,180	37,167	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,227,731	1,395,107	1.8	平成22年4月 から 平成26年10月 まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,254	39,357	2.3	平成22年7月 から 平成26年2月 まで
その他有利子負債				
合計	4,170,996	5,011,588		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	601,019	327,387	306,500	122,500
リース債務	23,668	5,262	5,383	5,042

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、在外連結子会社のファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により計上されたものであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,786,264	4,329,849	4,263,366	2,781,693
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	173,056	207,852	72,499	109,374
四半期純利益金額 (千円)	92,810	216,212	20,743	153,903
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.35	14.79	1.43	10.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,514	987,020
受取手形	181,587	474,697
売掛金	³ 829,813	³ 536,768
製品	158,216	157,215
原材料	102,071	-
仕掛品	115,581	66,432
貯蔵品	5,464	-
原材料及び貯蔵品	-	111,535
前払費用	11,780	25,173
繰延税金資産	196,855	-
関係会社短期貸付金	15,000	15,000
未収入金	³ 259,340	³ 251,705
その他	14,146	3,974
貸倒引当金	-	254
流動資産合計	2,663,373	2,629,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 700,411	¹ 780,414
減価償却累計額	507,964	541,783
建物(純額)	192,446	238,631
構築物	82,291	84,124
減価償却累計額	71,980	73,765
構築物(純額)	10,310	10,358
機械及び装置	1,142,876	1,205,374
減価償却累計額	966,210	1,032,394
機械及び装置(純額)	176,666	172,980
車両運搬具	16,365	15,125
減価償却累計額	14,974	14,371
車両運搬具(純額)	1,391	754
工具、器具及び備品	214,386	224,272
減価償却累計額	178,544	198,563
工具、器具及び備品(純額)	35,842	25,708
土地	¹ 333,925	¹ 333,925
建設仮勘定	1,331	4,735
有形固定資産合計	751,914	787,093
無形固定資産		
ソフトウェア	10,464	6,826
電話加入権	3,271	3,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	13,736	10,098
投資その他の資産		
投資有価証券	97,088	84,740
関係会社株式	3,072,208	3,603,242
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	-	1,723
長期前払費用	5,440	7,473
繰延税金資産	183,353	265,220
保険積立金	190,979	200,784
その他	39,236	36,226
貸倒引当金	-	1,723
投資その他の資産合計	3,589,317	4,198,696
固定資産合計	4,354,967	4,995,888
資産合計	7,018,340	7,625,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	836,331	504,796
買掛金	3 514,712	3 318,377
短期借入金	760,000	1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	342,924	582,174
リース債務	-	5,969
未払金	3 137,084	3 95,995
未払費用	45,978	42,775
未払法人税等	15,177	14,258
賞与引当金	73,568	71,229
その他	8,857	4,586
流動負債合計	2,734,634	3,150,162
固定負債		
長期借入金	868,202	1,186,028
役員退職慰労引当金	140,650	150,450
リース債務	477	20,832
固定負債合計	1,009,329	1,357,310
負債合計	3,743,963	4,507,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金	1,152,432	1,152,432
資本剰余金合計	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
利益準備金	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金	375,000	875,000
繰越利益剰余金	591,652	15,704
利益剰余金合計	1,011,562	904,205
自己株式	273	32,582
株主資本合計	3,266,154	3,126,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,458	8,805
繰延ヘッジ損益	2,236	-
評価・換算差額等合計	8,222	8,805
純資産合計	3,274,377	3,117,683
負債純資産合計	7,018,340	7,625,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,922,782	5,344,506
売上原価		
製品期首たな卸高	129,680	158,216
当期製品仕入高	1,933,251	1,334,180
当期製品製造原価	2 3,739,491	2 3,111,448
合計	5,802,424	4,603,846
製品期末たな卸高	158,216	158,250
売上原価合計	5,644,207	8 4,445,596
売上総利益	1,278,575	898,910
販売費及び一般管理費	1, 2 1,127,056	1, 2 1,131,696
営業利益又は営業損失()	151,518	232,786
営業外収益		
受取利息	8,938	1,163
受取配当金	6 254,531	6 355,533
不動産賃貸料	6 4,272	6 4,272
作業くず売却益	47,028	55,056
保険返戻金	37,655	-
その他	5,600	16,580
営業外収益合計	358,026	432,605
営業外費用		
支払利息	40,447	42,748
売上債権売却損	18,783	12,714
為替差損	13,835	5,556
その他	3,267	464
営業外費用合計	76,333	61,484
経常利益	433,211	138,335
特別利益		
固定資産売却益	3 5,077	3 77
投資有価証券売却益	13,202	-
貸倒引当金戻入額	2,137	-
特別利益合計	20,418	77
特別損失		
固定資産売却損	-	4 191
固定資産除却損	5 934	5 578
特別退職金	-	8,668
関係会社株式評価損	12,746	1,159
投資有価証券評価損	1,484	24,390
事業整理損	7 21,125	7 20,172
特別損失合計	36,290	55,161
税引前当期純利益	417,339	83,251

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	17,382	28,624
法人税等調整額	162,336	118,114
法人税等合計	179,718	146,738
当期純利益又は当期純損失（ ）	237,620	63,487

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,699,662	45.1		1,270,452	41.5
労務費			928,429	24.7		838,114	27.4
経費							
1 外注加工費		592,296			427,855		
2 その他	1	544,176	1,136,472	30.2	525,878	953,733	31.1
当期総製造費用			3,764,563	100.0		3,062,300	100.0
仕掛品期首棚卸高			90,509			115,581	
合計			3,855,073			3,177,881	
仕掛品期末棚卸高			115,581			66,432	
当期製品製造原価			3,739,491			3,111,448	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。	原価計算の方法 同左
1 その他の内、減価償却費 100,242千円	1 その他の内、減価償却費 121,126千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,101,137	1,102,433
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,296	-
当期変動額合計	1,296	-
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,151,148	1,152,432
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,284	-
当期変動額合計	1,284	-
当期末残高	1,152,432	1,152,432
資本剰余金合計		
前期末残高	1,151,148	1,152,432
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,284	-
当期変動額合計	1,284	-
当期末残高	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,910	44,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,910	44,910
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	281	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	281	-
当期変動額合計	281	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	375,000	375,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	375,000	875,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	353,750	591,652
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	281	-
剰余金の配当	-	43,869
当期純利益又は当期純損失()	237,620	63,487
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	237,901	607,356
当期末残高	591,652	15,704
利益剰余金合計		
前期末残高	773,942	1,011,562
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	43,869
当期純利益又は当期純損失()	237,620	63,487
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	237,620	107,356
当期末残高	1,011,562	904,205
自己株式		
前期末残高	-	273
当期変動額		
自己株式の取得	273	32,309
当期変動額合計	273	32,309
当期末残高	273	32,582
株主資本合計		
前期末残高	3,026,227	3,266,154
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,580	-
剰余金の配当	-	43,869
当期純利益又は当期純損失()	237,620	63,487
自己株式の取得	273	32,309
当期変動額合計	239,927	139,666
当期末残高	3,266,154	3,126,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,972	10,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,513	19,264
当期変動額合計	37,513	19,264
当期末残高	10,458	8,805
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	218	2,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,017	2,236
当期変動額合計	2,017	2,236
当期末残高	2,236	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,754	8,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,531	17,028
当期変動額合計	39,531	17,028
当期末残高	8,222	8,805
純資産合計		
前期末残高	3,073,981	3,274,377
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,580	-
剰余金の配当	-	43,869
当期純利益又は当期純損失（ ）	237,620	63,487
自己株式の取得	273	32,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,531	17,028
当期変動額合計	200,395	156,694
当期末残高	3,274,377	3,117,683

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 デリバティブの評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 4～6年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 4～6年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更による損益に与える影響は、売上総利益が7,643千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,449千円それぞれ減少しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>
	<p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法 償却期間は、社内における見込利用可能期間(5年)であります。 (3) 長期前払費用...定額法 主な償却期間は5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 当事業年度末では該当事項がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は21,891千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は18,671千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金及び外貨建買掛金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金及び外貨建配当金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが「保険満期収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「保険満期収益」は、9,812千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 このうち、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">426,674千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金461,676千円、1年以内返済予定の長期借入金211,524千円、長期借入金372,002千円の担保に供しております。</p>	建物	93,342千円	土地	333,332千円	計	426,674千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">479,676千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金294,986千円、1年以内返済予定の長期借入金218,486千円、長期借入金698,528千円の担保に供しております。</p>	建物	146,344千円	土地	333,332千円	計	479,676千円				
建物	93,342千円																
土地	333,332千円																
計	426,674千円																
建物	146,344千円																
土地	333,332千円																
計	479,676千円																
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 635,994千円</p> <p>(2) 保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kyosha Hong Kong Company Limited</td> <td style="text-align: right;">335,815千円 (US\$3,351千)</td> </tr> <tr> <td>Kyosha Hong Kong Company Limited</td> <td style="text-align: right;">111,196千円 (HK\$8,640千)</td> </tr> <tr> <td>PT. Kyosha Indonesia</td> <td style="text-align: right;">342,349千円 (US\$3,417千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">789,361千円</td> </tr> </table>	Kyosha Hong Kong Company Limited	335,815千円 (US\$3,351千)	Kyosha Hong Kong Company Limited	111,196千円 (HK\$8,640千)	PT. Kyosha Indonesia	342,349千円 (US\$3,417千)	計	789,361千円	<p>2 偶発債務 保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kyosha Hong Kong Company Limited</td> <td style="text-align: right;">270,215千円 (US\$2,750千)</td> </tr> <tr> <td>PT. Kyosha Indonesia</td> <td style="text-align: right;">476,513千円 (US\$4,851千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">746,728千円</td> </tr> </table>	Kyosha Hong Kong Company Limited	270,215千円 (US\$2,750千)	PT. Kyosha Indonesia	476,513千円 (US\$4,851千)	計	746,728千円		
Kyosha Hong Kong Company Limited	335,815千円 (US\$3,351千)																
Kyosha Hong Kong Company Limited	111,196千円 (HK\$8,640千)																
PT. Kyosha Indonesia	342,349千円 (US\$3,417千)																
計	789,361千円																
Kyosha Hong Kong Company Limited	270,215千円 (US\$2,750千)																
PT. Kyosha Indonesia	476,513千円 (US\$4,851千)																
計	746,728千円																
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,139千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">238,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,182千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,540千円</td> </tr> </table>	売掛金	51,139千円	未収入金	238,200千円	買掛金	86,182千円	未払金	22,540千円	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,823千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">183,193千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,360千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,019千円</td> </tr> </table>	売掛金	20,823千円	未収入金	183,193千円	買掛金	36,360千円	未払金	14,019千円
売掛金	51,139千円																
未収入金	238,200千円																
買掛金	86,182千円																
未払金	22,540千円																
売掛金	20,823千円																
未収入金	183,193千円																
買掛金	36,360千円																
未払金	14,019千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は36.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">84,488千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,116千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">338,093千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,300千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">76,576千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,023千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">65,745千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">119,526千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">57,616千円</td></tr> </table>	荷造運賃	84,488千円	役員報酬	119,116千円	給与手当及び賞与	338,093千円	賞与引当金繰入額	33,211千円	退職給付引当金繰入額	8,175千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円	福利厚生費	76,576千円	減価償却費	24,023千円	旅費交通費	65,745千円	手数料	119,526千円	賃借料	57,616千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は37.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">61,219千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,856千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">379,349千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,789千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,127千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,800千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">78,431千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,305千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">57,949千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">129,514千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">61,720千円</td></tr> </table>	荷造運賃	61,219千円	役員報酬	122,856千円	給料手当及び賞与	379,349千円	賞与引当金繰入額	30,789千円	貸倒引当金繰入額	1,978千円	退職給付引当金繰入額	15,127千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,800千円	福利厚生費	78,431千円	減価償却費	22,305千円	旅費交通費	57,949千円	手数料	129,514千円	賃借料	61,720千円
荷造運賃	84,488千円																																														
役員報酬	119,116千円																																														
給与手当及び賞与	338,093千円																																														
賞与引当金繰入額	33,211千円																																														
退職給付引当金繰入額	8,175千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円																																														
福利厚生費	76,576千円																																														
減価償却費	24,023千円																																														
旅費交通費	65,745千円																																														
手数料	119,526千円																																														
賃借料	57,616千円																																														
荷造運賃	61,219千円																																														
役員報酬	122,856千円																																														
給料手当及び賞与	379,349千円																																														
賞与引当金繰入額	30,789千円																																														
貸倒引当金繰入額	1,978千円																																														
退職給付引当金繰入額	15,127千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,800千円																																														
福利厚生費	78,431千円																																														
減価償却費	22,305千円																																														
旅費交通費	57,949千円																																														
手数料	129,514千円																																														
賃借料	61,720千円																																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">41,068千円</td></tr> </table>		41,068千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">55,054千円</td></tr> </table>		55,054千円																																										
	41,068千円																																														
	55,054千円																																														
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,999千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> </table>	機械及び装置	4,999千円	車両運搬具	77千円	合計	5,077千円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> </table>	機械及び装置	77千円	合計	77千円																																				
機械及び装置	4,999千円																																														
車両運搬具	77千円																																														
合計	5,077千円																																														
機械及び装置	77千円																																														
合計	77千円																																														
	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設仮勘定 (機械及び装置)</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> </table>	建設仮勘定 (機械及び装置)	191千円																																												
建設仮勘定 (機械及び装置)	191千円																																														
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> </table>	機械及び装置	562千円	工具器具及び備品	372千円	合計	934千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> </table>	機械及び装置	269千円	工具器具及び備品	247千円	車両運搬具	62千円	合計	578千円																																
機械及び装置	562千円																																														
工具器具及び備品	372千円																																														
合計	934千円																																														
機械及び装置	269千円																																														
工具器具及び備品	247千円																																														
車両運搬具	62千円																																														
合計	578千円																																														
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">249,233千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,272千円</td></tr> </table>	受取配当金	249,233千円	不動産賃貸料	4,272千円	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">353,400千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,272千円</td></tr> </table>	受取配当金	353,400千円	不動産賃貸料	4,272千円																																						
受取配当金	249,233千円																																														
不動産賃貸料	4,272千円																																														
受取配当金	353,400千円																																														
不動産賃貸料	4,272千円																																														
<p>7 事業整理損は、Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の清算手続きに伴う専門家費用等であります。</p>	<p>7 事業整理損は、グループ経営効率の改善を目的とした㈱メタックスの清算に伴う損失等であります。</p>																																														
	<p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,510千円</p>																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		950		950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 950株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	950	300,800		301,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取請求による増加 800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																				
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (ソフトウエア等) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,889</td> <td style="text-align: right;">139,960</td> <td style="text-align: right;">186,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,901</td> <td style="text-align: right;">105,278</td> <td style="text-align: right;">124,179</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,988</td> <td style="text-align: right;">32,708</td> <td style="text-align: right;">60,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">36,208千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,892千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,101千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,019千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">45,125千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,079千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,370千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (ソフトウエア等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,889	139,960	186,849	減価償却累計額相当額	18,901	105,278	124,179	減損損失累計額相当額	-	1,973	1,973	期末残高相当額	27,988	32,708	60,696	1年内	36,208千円		1年超	27,892千円		合計	64,101千円		支払リース料	45,125千円		リース資産減損勘定の取崩額	8,079千円		減価償却費相当額	42,370千円		支払利息相当額	2,002千円		<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (ソフトウエア等) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,360</td> <td style="text-align: right;">139,960</td> <td style="text-align: right;">186,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,186</td> <td style="text-align: right;">130,710</td> <td style="text-align: right;">156,897</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,173</td> <td style="text-align: right;">7,275</td> <td style="text-align: right;">27,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,688千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,453千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,142千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 487千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37,389千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,954千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (ソフトウエア等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,360	139,960	186,320	減価償却累計額相当額	26,186	130,710	156,897	減損損失累計額相当額	-	1,973	1,973	期末残高相当額	20,173	7,275	27,449	1年内	13,688千円		1年超	14,453千円		合計	28,142千円		支払リース料	37,389千円		リース資産減損勘定の取崩額	532千円		減価償却費相当額	34,954千円		支払利息相当額	1,146千円		<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、プリント配線板の生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,632千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,142千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,774千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,632千円		1年超	65,142千円		合計	81,774千円		<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,494千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,473千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,968千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,494千円		1年超	62,473千円		合計	82,968千円	
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (ソフトウエア等) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	46,889	139,960	186,849																																																																																																					
減価償却累計額相当額	18,901	105,278	124,179																																																																																																					
減損損失累計額相当額	-	1,973	1,973																																																																																																					
期末残高相当額	27,988	32,708	60,696																																																																																																					
1年内	36,208千円																																																																																																							
1年超	27,892千円																																																																																																							
合計	64,101千円																																																																																																							
支払リース料	45,125千円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	8,079千円																																																																																																							
減価償却費相当額	42,370千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,002千円																																																																																																							
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (ソフトウエア等) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	46,360	139,960	186,320																																																																																																					
減価償却累計額相当額	26,186	130,710	156,897																																																																																																					
減損損失累計額相当額	-	1,973	1,973																																																																																																					
期末残高相当額	20,173	7,275	27,449																																																																																																					
1年内	13,688千円																																																																																																							
1年超	14,453千円																																																																																																							
合計	28,142千円																																																																																																							
支払リース料	37,389千円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	532千円																																																																																																							
減価償却費相当額	34,954千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,146千円																																																																																																							
1年内	16,632千円																																																																																																							
1年超	65,142千円																																																																																																							
合計	81,774千円																																																																																																							
1年内	20,494千円																																																																																																							
1年超	62,473千円																																																																																																							
合計	82,968千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	繰延税金資産 投資有価証券 18,172千円 賞与引当金 29,692千円 役員退職慰労引当金 56,766千円 繰越外国税額控除 73,298千円 繰越欠損金 256,604千円 その他 29,449千円 繰延税金資産小計 463,983千円 評価性引当額 74,938千円 繰延税金資産合計 389,044千円 繰延税金負債 前払年金費用 8,835千円 繰延税金負債合計 8,835千円 繰延税金資産の純額 380,209千円	繰延税金資産 投資有価証券 22,871千円 賞与引当金 28,748千円 役員退職慰労引当金 60,721千円 繰越外国税額控除 73,298千円 繰越欠損金 195,891千円 その他 48,116千円 繰延税金資産小計 429,648千円 評価性引当額 156,892千円 繰延税金資産合計 272,755千円 繰延税金負債 前払年金費用 7,535千円 繰延税金負債合計 7,535千円 繰延税金資産の純額 265,220千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久損金不算入項目 3.9% 住民税均等割等 2.1% 外国税額控除等 5.5% 評価性引当額 2.2% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久損金不算入項目 12.3% 住民税均等割等 11.9% 海外所得源泉税 13.5% 評価性引当額 98.4% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 176.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	223円92銭	217円68銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	16円25銭	4円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,274,377	3,117,683
普通株式に係る純資産額(千円)	3,274,377	3,117,683
普通株式の発行済株式数(千株)	14,624	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	0	301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,623	14,322

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	237,620	63,487
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	237,620	63,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,618	14,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	82	
普通株式増加数(千株)	82	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		新株予約権(平成14年6 月27日 定時株主総会決 議) (新株予約権の数89個) 新株予約権(平成16年6 月29日 定時株主総会決 議) (新株予約権の数93個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>三和電子株式会社の株式取得による子会社化 平成20年 4月30日に三和電子株式会社の株式100%を取得する売買契約を締結し、5月30日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収の方式 既存株主からの株式譲受</p> <p>(2) 買収する会社の名称及び規模 名 称 三和電子株式会社 住 所 岡山県津山市神代208 社 長 代表取締役社長 池上 佳隆 総資産 1,390百万円 純資産 813百万円 資本金 15百万円 従業員 108名 事業内容 プリント配線板の電子部品実装、 同品質検査</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成20年 5月30日</p> <p>(4) 取得株式の数、取得価額及び株式取得後の所有割合 取得株式の数 30,000株 取得価額 532百万円 株式取得後の所有割合 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	42,840
		ダイヤモンド電機(株)	69,177	15,634
		象印マホービン(株)	90,392	12,564
		三菱電機(株)	19,468	8,585
		田淵電機(株)	30,000	3,510
		オンキヨー(株)	30,079	1,473
		O a kキャピタル(株)	18,700	130
		その他 2 銘柄	420	1
計		348,238	84,740	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	700,411	80,002		780,414	541,783	33,818	238,631
構築物	82,291	1,832		84,124	73,765	1,785	10,358
機械及び装置	1,142,876	74,506	12,009	1,205,374	1,032,394	77,621	172,980
車両運搬具	16,365		1,240	15,125	14,371	574	754
工具器具及び備品	214,386	13,625	3,739	224,272	198,563	23,511	25,708
土地	333,925			333,925			333,925
建設仮勘定	1,331	4,567	1,162	4,735			4,735
有形固定資産計	2,491,588	174,535	18,151	2,647,972	1,860,878	137,311	787,093
無形固定資産							
ソフトウェア	67,309	2,600		69,909	63,083	6,238	6,826
電話加入権	3,271			3,271			3,271
無形固定資産計	70,581	2,600		73,181	63,083	6,238	10,098
長期前払費用(注)	11,271 (1,152)	3,489 (336)	756 (337)	14,005 (1,152)	5,989	1,226	7,473 (609)

(注) 1 長期前払費用の()内は内書きで前払保険料の計上額であり、償却対象資産とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

プレス棟新築工事	42,036千円
印刷工程クリーンファイン化	19,700千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		1,978			1,978
賞与引当金	73,568	71,229	73,568		71,229
役員退職慰労引当金	140,650	10,800	1,000		150,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,580
預金の種類	
銀行預金	
当座預金	618,950
普通預金	12,611
定期預金	352,474
別段預金	404
預金計	984,439
合計	987,020

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌピーシー	134,549
北陸電気工業(株)	65,567
象印マホービン(株)	52,945
リコー計器(株)	33,814
岡谷鋼機(株)	24,667
その他	163,153
合計	474,697

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形
平成21年4月期日	174,456
" 5月 "	135,770
" 6月 "	99,219
" 7月 "	61,600
" 8月 "	3,651
合計	474,697

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立アプライアンス(株)	78,971
岡谷銅機(株)	69,646
象印マホービン(株)	26,228
パナソニックエレクトロニックデバイスジャパン(株)	23,207
パナソニック(株)	21,678
その他	317,036
合計	536,768

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
829,813	5,754,606	6,047,652	536,768	91.8%	43日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
片面プリント配線板	57,482
両面プリント配線板	86,202
その他	13,529
合計	157,215

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
片面銅張積層板	78,569
両面銅張積層板	22,115
副資材	3,605
その他	648
小計	104,938
製造用消耗品	5,561
その他	1,035
小計	6,596
合計	111,535

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
片面プリント配線板	18,800
両面プリント配線板	28,178
その他	19,454
合計	66,432

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Kyosha Hong Kong Company Limited	2,428,638
PT.Kyosha Indonesia	642,410
三和電子(株)	532,192
合計	3,603,242

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
船場電氣化材(株)	71,659
新旭電子工業(株)	61,200
共栄電資(株)	36,561
(有)南里製作所	26,250
三国商事(株)	25,592
その他	283,532
合計	504,796

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月期日	135,957
“ 5月 “	143,786
“ 6月 “	116,747
“ 7月 “	108,305
合計	504,796

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
共栄電資(株)	78,163
岡谷鋼機(株)	63,063
Kyosha Hong Kong Co.,Ltd.	31,701
船場電氣化材(株)	28,747
新旭電子工業(株)	26,276
その他	90,426
合計	318,377

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)京都銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)三井住友銀行	300,000
住友信託銀行(株)	60,000
合計	1,510,000

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	243,486
(株)滋賀銀行	100,000
(株)みずほ銀行	99,668
(株)三井住友銀行	61,520
(株)京都銀行	40,000
(株)りそな銀行	37,500
合計	582,174

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	482,702
(株)滋賀銀行	275,000
(株)みずほ銀行	200,326
(株)りそな銀行	162,500
(株)京都銀行	50,000
(株)三井住友銀行	15,500
合計	1,186,028

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyosha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成20年11月5日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	第49期有価証券報告書の訂正報告書		平成20年11月5日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	(第51期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第51期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第51期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨 時報告書		平成20年10月7日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	平成20年12月3日、平成21年1月7日、平成21年2月5日、平成21年3月16日 近畿財務局長に提出。		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社京写
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日に三和電子株式会社の株式100%を取得する売買契約を締結し、5月30日に同株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社京写

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京写の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京写が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社京写
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日に三和電子株式会社の株式100%を取得する売買契約を締結し、5月30日に同株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社京写
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。